

---

---

第8章

第2期ユドヨノ政権の経済政策と課題

佐藤 百合



2期目の政権を築き上げたユドヨノ大統領。政治的安定を活かして持続的な経済成長を実現することが期待されている〔提供：ロイター／アフロ〕

## はじめに

インドネシア経済は1997年のアジア通貨危機以降長らく停滞が続き、アジア経済の成長と統合の潮流から取り残されていた。しかし2009年、グローバル金融危機の影響で世界経済がマイナス成長に落ち込むなかで、インドネシアは、中国、インド、ベトナムに次ぐ堅調な成長を維持し、またG20金融サミット(20カ国・地域首脳会合)の参加国にもなったことで、にわかに有力新興国としての存在感を高めている。

そのようななかで、第2期ユドヨノ政権が発足した。第2期政権には、政治の安定を活かして経済成長を持続させるよう、そして失業と貧困を低減させるよう国民の期待がかかる。ユドヨノ政権第1期にたしかに経済は成長軌道に復帰はしたものの、政治治安面に比べて経済面での成果は乏しかった。政権第2期に持続的成長を実現するにはまだ多くの障害が目の前に横たわっているという認識が、政権内にも産業界にも共有されている。本章では、今後5年のインドネシア経済の展望を踏まえつつ、第2期ユドヨノ政権の経済政策と予想される経済課題について論じる。

まず第1節で、インドネシア経済の現状と展望を概観する。続いて、第2節では第2期ユドヨノ政権の経済閣僚の布陣、第3節では経済政策の枠組み、100日プログラムと国家中期開発計画、第4節では持続的成長に向けての短期的・中期的課題を検討する。

## 第1節 ユドヨノ政権期のインドネシア経済 ——現状と展望——

インドネシア経済は、第1期ユドヨノ政権下の2007～2008年、10年ぶりに6%成長を達成し「失われた10年」を脱出した。平均7%の高成長を約30年にわたって持続してきたスハルト体制がアジア通貨危機の翌1998年に崩壊した後、大規模な政治変動のもとで経済は低迷した。史上初の直接選挙を経て2004年にユドヨノ政権が誕生すると政治経済は安定したが、折しも国際原油価格が高騰し政府が国内燃料の大幅値上げを断行した余波で2005～2006年は5%台の成長にと

どまった。インドネシアでは成長率が6%に届かないと年々失業率が上昇する傾向がある。1997～2006年を「失われた10年」と呼ぶゆえんである。

ようやく6%台の成長軌道に復帰したのもつかの間、2008年下期にグローバル金融危機が発生する。リーマン・ショック後には、インドネシアも金融不安、株価下落、証券市場の取引停止、ルピア下落といった危機的局面に陥ったが、同年12月に事態は収束した。2009年にかけてインドネシアが4%台までの成長減速でもちこたえられたのは、輸出依存度の低さ、輸出に占める機械・部品比率の低さ、選挙の消費押し上げ効果に負うところが大きい。

先進国はもちろん、周辺ASEAN諸国や一部新興国までがマイナス成長に転落するなかで、インドネシアの底堅い成長力は2009年央あたりから国際的に注目され始めた。たとえば、Morgan Stanley [2009]は「BRICストーリーにもうひとつIを加えるか」と題するレポートで、資源・人口の優位性、政策・政治改革、資本コストの構造的低下の3点からインドネシアの成長性を評価した。「チャインドネシア (Chindonesia)」という呼称を提唱するCashmore [2009]は、有望市場である中国・インドにインドネシアを加える理由として、インドネシアが中国・インドに対するパーム油と燃料用石炭の一大供給国である点、豊富な若年労働力と都市人口を擁する点を挙げる。英エコノミスト誌は「黄金のチャンス」と題するインドネシア特集を組み(2009年9月12～18日号)、国際格付け機関は世界不況下で異例ながらインドネシアの格付けを相次いで引き上げた<sup>(1)</sup>。

このように、ユドヨノ政権第1期にインドネシア経済は成長軌道に復帰し、世界不況をしのぎ、国際的に注目を集めるまでになった。では、政権第2期にはどのような経済展望が描けるだろうか。

政権が掲げる平均6.55%の成長を前提に、任期が終了する2014年のインドネシアの経済規模を推計すると、新興経済大国としての姿が浮かび上がる(表1)。1人当たり名目国内総生産(GDP)は約4200ドルとなり、総人口2.4億人を掛け合わせた一国の経済規模は1兆ドルを超える。中間層人口を『通商白書』(経済産業省[2009])にならって定義し、仮に総人口に占める比率が35%から40%に増えると仮定すれば、2014年には1億人近い中間層市場が出現する。インドネシアは低所得国から高中所得国(中進国)への移行期にさしかかり、被援助国でありながら援助国にもなる可能性が高い。G20の一員として国際経

表1 ユドヨノ政権期のインドネシア経済規模の推移

主要経済指標	2004実績	2009実績	2014推計 <sup>1)</sup>
1人当たり名目GDP(ドル)	1,187	2,590	4,226
名目GDP(10億ドル)	256.8	598.3	1,032.2
総人口(100万人)	216.4	231.0	244.3
中間層人口(100万人) <sup>2)</sup>	27.0	80.9	97.7

(出所) 2004年、2009年のGDP・総人口は中央統計庁データより算出。2004/08年の中間層人口は経済産業省[2009]。2014年は筆者による推計値。

(注) 1 国家中期開発計画にもとづき、2010-14年のGDP成長率は平均6.55%、為替レートは1ドル=9,621ルピア。人口成長率は1.1%で推計。

2 世帯可処分所得5,001~35,000ドル。8090万人は2008年時点(総人口比35%)。2014年は総人口比40%と仮定して推計。

済の安定と発展に向けて、気候変動などのグローバル・イシューの解決にも相応の貢献を求められる存在になろう。第2期ユドヨノ政権は、インドネシアが新興経済大国かつ中進国へと移行できるかどうかがかかる、重要な時期の舵取りを担うことになる。

## 第2節 第2期ユドヨノ政権の経済閣僚

第2期ユドヨノ政権は2009年10月20日に発足し、22日に閣僚が就任した。経済閣僚の布陣について、特徴的な点をみておこう。

まず、有力経済テクノクラートが要所に配置された。ユドヨノはすでに大統領選においてプディオノ中銀総裁(大蔵大臣、経済調整大臣を歴任)を副大統領候補に選び、そして組閣ではスリ・ムルヤニ大蔵大臣、マリ・パンゲストゥ商業大臣を留任させた。この3人は国際的に名の通ったエコノミストである。とりわけプディオノとスリ・ムルヤニは、金融・財政トップとしてリーマン・ショック後の危機的局面を乗り切り<sup>(2)</sup>、G20へのデビュー役をも果たした。スリ・ムルヤニは汚職の巣窟といわれた租税総局、関税総局をはじめとする省内の改革を断行し、またビジネスの論理を優先するアプリザル・バクリ前調整大臣と閣内でしばしば対立するなど、「鉄の女」ぶりでも知られる。国家開発企画庁(Bappenas)長官として初入閣したアルミダ・アリシャバナは、知名度こ

そ低いが実力派である。枢要ポストを占めるこれら女性3閣僚はブディオノ副大統領との親和性も高く、手堅い経済運営が期待できる。

しかし、経済閣僚全体としては政党人主体の構成となった。経済閣僚16人のうち10人(63%)までが政党出身者であり、第1期直近の経済閣僚の政党人比率50%(14人中7人)よりも上昇した。テクノクラートから政党出身者に移ったのは、経済担当調整大臣、エネルギー鉱業資源大臣、運輸大臣、研究・技術国務大臣の4ポスト、逆に政党人からテクノクラートに移ったのは Bappenas 長官の1ポストのみである。

大統領選挙でユドヨノが圧勝し大統領の裁量が拡大したことを背景に、専門家主体の組閣を求める世論が高まっていた。それだけに、政党人重視のこうした布陣には疑問の声が上がった。なかでも批判が集中したのは、ハッタ・ラジャサの調整大臣への起用である。国民信託党幹部であり技術系のハッタ・ラジャサに専門外の経済運営の要が務まるのか、大統領選でユドヨノ陣営の選挙対策本部長を務めた彼への露骨な論功行賞ではないか、といった批判である。しかし、ユドヨノからの厚い信頼、前国家官房長官としての広い守備範囲をバックに、ハッタ・ラジャサは就任後早速に迅速果敢な行政手腕をみせ始めている。筆者のみるところ、慎重派である正副大統領の率いる内閣において、彼は貴重な成長政策の推進役となる可能性がある。

政党枠からの初入閣ではあるが、これまでの経歴から手腕を期待されるのが、ゴルカル党推薦のファデル・ムハマド海洋漁業大臣とヒダヤット工業大臣である。前者はブカカ・グループ創業者からゴロンタロ州知事に転身し、企業家感覚を活かした州経済活性化で実績を上げた。後者はインドネシア商工会議所(KADIN)<sup>(3)</sup>会頭として産業界からの信頼が厚く、各方面の調整を図るバランス感覚に長けている。両者とも実業家出身だが、有力企業グループの所有者ではない。第1期政権では、ユスフ・カラ副大統領とバクリ調整大臣が企業グループを所有する実業家で、政権と産業界との強力なパイプ役となる反面、関連する企業が急拡大する現象が生じた。ユドヨノがこの2人を再起用しなかったのは、ひとつには政治権力とビジネスとの癒着を嫌ったことがあるとみられる。第2期政権では、実業家閣僚のプレゼンスは縮小し、癒着の危険性の低い人選がなされた。政権と産業界とのパイプ役は、ヒダヤットが一身にその期待を担うことになりそうである。

閣僚の人選は、政党人を含めてあくまで人物本位だとユドヨノ大統領は説明するが、多くの初入閣の政党出身閣僚の行政能力は未知数である。担当分野の重要性に鑑みて不安視されるのは、たとえば、ダルウィン・エネルギー・鉱物資源大臣である。また、研究・技術国務大臣に無名の政党出身技術者が充てられたことには、ユドヨノ政権の科学技術軽視の表れとの批判もある。経済閣僚のパフォーマンスは、多数派である政党出身閣僚の今後の仕事ぶりに左右されるだろう。

組織編成上注目されるのが、開発監督・管理大統領作業ユニット（UKP4）の設置である。2004年のユドヨノ政権誕生時に大統領の行政力を強化する大統領直轄ユニット（President Delivery Unit）のインドネシア版として構想されたが、副大統領の抵抗によって実現は2006年まで遅れ、しかも機能は限定されていた<sup>(4)</sup>。第2期政権への移行にあたり、当初の構想にしたがって同ユニットを再設置し、調整大臣制を廃止することも検討されたが、結局双方を併用する形に落ち着いた。調整大臣がルーティン業務の調整役とすれば、同ユニット長官は全閣僚の業務遂行に対する監督役および重要案件の問題処理役を果たすとされる。このポストに、かつてスハルト政権崩壊後に鉱業エネルギー大臣として石油公社プラタミナの改革に先鞭をつけたことで知られる改革派官僚クントロ・マンクスプロトが起用された。その後、国营電力会社社長も務めた経歴から、政権が重視するエネルギーとインフラ分野における問題処理が彼の優先的業務とされる。クントロはまた、スマトラ沖大津波被災地の復興を指揮してきたアチェ・ニース復興再建庁（BRR NAD-Nias）が2009年4月にその使命を終えて解散し長官職を解かれると、後述するブディオノ率いる「移行期チーム」の中心的メンバーとなって第2期政権の政策準備にあっていた。このクントロ長官とハッタ経済調整大臣の実行力と役割分担のあり方は、今後の経済政策運営において注目すべきポイントである。

なお、第2期政権では経済閣僚ポストは15から16にひとつ増え、政治・法務・治安分野の6、国民福祉分野の11に比べて所帯がさらに拡大した。ひとつ増えたのは、文化・観光省が国民福祉から経済の所轄に移管されたためである。これは、観光を社会事業としてよりも外貨稼得に貢献する主要産業とみなし、産業振興の一環に位置づけるという考え方によるもので、産業界からの要請を容れた機構変更であった。

### 第3節 第2期ユドヨノ政権の経済政策

#### 1. 経済政策の基本方針

ユドヨノ大統領は、第2期就任前後の主要演説で、経済政策の基本方針について「成長推進、雇用推進、貧困削減推進」(pro-growth, pro-job, pro-poor)の「三重路線戦略」(triple-track strategy)を続行すると述べている。失業・貧困を解消する大前提として成長を重視する、いわば「成長なくして失業・貧困の解消なし」という考え方である。その方針を実行する方法について、ユドヨノは「障害除去、加速、増強」(de-bottlenecking, accelerating, enhancement)、いい換えれば、第1期の実績のうち「悪い所は直し、良い所はより良くする」と述べている。これらの表現には、第1期に経済が想定したほどは改善しなかったとの認識、およびユドヨノらしい漸進主義が表れている。

ユドヨノは、大統領選キャンペーン中に第1期の実績を自ら総括し(2009年6月20日リアウ州パカンバルでの演説)、「6つの成功」を取めたと述べた。それは、(1)政治の安定化、(2)法・人権・汚職問題への取組み、(3)アチェ、ボン、アンボン、パプアの治安回復、(4)6%台の経済成長、(5)貧困・失業の改善、(6)国際関係におけるインドネシアの地位向上、である。だが、まだ多くの「宿題」があると彼は続け、その例示として、より高い経済成長、貧困率の低下、国民所得の向上、電力とエネルギーの増産などを挙げた<sup>(5)</sup>。「宿題」は経済面の問題ばかりである。大統領自身が、第1期には政治・治安面に比べて経済面での成果が乏しかったと認識していることがわかる。

しかしユドヨノは、乏しい成果を挽回するために革新的手法やショック療法を用いようとはしない。大統領選で他の2組の対立候補が2桁成長を公約に掲げたのに対し、ユドヨノ＝プディオノ組はそれに追従せず、目の前のボトルネックを解消するのが先だと説いた。そして国民は、その漸進的な現実主義を選択したのである。

表2に、第1期との対比で第2期ユドヨノ政権の中期目標をまとめた。5年前には、2004年実績に比してかなり野心的な目標が掲げられ、しかし結局インフレ率以外は目標を達成できなかったことが確認できる。第2期の目標は、平均成長率6.55%、完全失業率5～6%、貧困人口比率8～10%であり、いずれ

表2 ユドヨノ政権期の中期経済目標

主要経済指標	実績 2004	ユドヨノ政権第1期				第2期 (%)	
		中期目標		実績見込み		中期目標	
		05-09平均	2009	05-09平均	2009	10-14平均	2014
国内総生産 (GDP)	5.0	6.6	7.6	5.6	4.5	6.55	7.0~7.7
実質成長率							
完全失業率	9.9	—	5.1	—	8.1	—	5~6
貧困人口比率	16.6	—	8.2	—	14.2	—	8~10
インフレ率	6.4	4.9	3.0	8.8	2.8	4.8	3.5~5.5
財政収支 (GDP比： マイナスは赤字)	-1.0	-0.3	0.3	-1.0	-2.0	-1.5	-1.2

(出所) Bappenas [2005;2010](国家中期開発計画)、Yudhoyono and Boediono [2009](選挙公約)、Ikhsan [2009]、Abimanyu [2009]より作成。

も第1期より緩く設定されている。失業・貧困比率を半減させるという第1期の目標は、結局はユドヨノ政権10年をかけた目標となったわけである。また財政収支は、第1期には期間中に赤字を解消し黒字に転換することが想定されていたが、第2期にはむしろ逆に赤字幅のGDP比平均1.5%までの拡大を容認する積極財政路線に変化している。

## 2. 政策枠組みとその策定過程

第2期ユドヨノ政権の政策枠組みの策定過程は、2004年の第1期政権発足時に導入された次のような方式がほぼ踏襲された。選挙の際に正副大統領候補が国民に提示した公約「ビジョン、ミッション、行動プログラム」(Yudhoyono and Boediono [2009])がすべての政策の前提となる。新政権は、その選挙公約に、各方面から提出される政策提言を加味して、政策枠組みを決定する。その枠組みにしたがって、中央政府各省・地方政府の計画および政府外からの政策提言を編成し直す。そのうち、即時実行可能な政策を「100日プログラム」として定める。100日以上5年以内の政策は、Bappenasが「国家中期開発計画」としてとりまとめ、大統領就任後3カ月以内に大統領令として公布する。

以上の過程のなかで、第2期に変化がみられたのは、おもに次の2点である。第1は、選挙公約に政策提言を付加して政策枠組みを策定し、その枠組みにしたがって「100日プログラム」を設定するプロセスを副大統領府が仕切ったこ



とである。5年前には、Bappenasが「国家中期開発計画」と合わせてこの作業をも担っていた。政策枠組みと「100日プログラム」の策定主体がBappenasから副大統領府に移ったことは何を意味するのか。それは、政権発足直後の政策の優先順位づけを官僚組織ではなく政治（正副大統領）主導で行うという意図の表れであり、ユドヨノがその作業をプディオノ率いる「移行期チーム」に委ねたことに示される正副大統領の一体感の表れである。第1期の正副大統領が異なる個性のパートナーシップであったとすれば、第2期のそれは似通った個性の主従関係といった色合いが濃く、副大統領府への実務委任が可能になったと推察される。

第2の変化は、選挙公約に政策提言を付加するプロセスが「ナショナル・サミット」という場を用いてより大規模化、公式化されたことである。第1期には、政権側が各方面から政策提言を受け取った後、それをどう使うかは政権が一方向的に決定した。今回は、ナショナル・サミットを開催して関係ステークホルダーを一堂に集め、そこでの議論を通じて政策枠組みに関する一定のコンセンサスとオーナーシップを政府内外に醸成することが企図された（Kantor Wakil Presiden [2009a]）。内閣発足から1週間後の2009年10月29～30日、政権主催、KADINの運営で開催されたサミットには、正副大統領、閣僚、官僚、国家機関幹部、州知事、国会・地方議会議長、KADIN、業界団体・企業、銀行・金融機関、有識者・大学関係者、NGOなど、中央・地方レベルの政官産学から総勢1400人余が参加した<sup>(6)</sup>。参加者は、政権から提示された政策枠組みに沿って分科会をもち、具体的な政策プログラムを議論し、議論の結果を副大統領府に報告した。

表3に、第1期との対比で第2期政権の政策枠組みを示した。第1期に比べて、項目がより整理され絞られていること、政治治安面から経済社会面に重点が移っていることがみてとれよう。第2期の枠組みは、3調整大臣の所轄に合わせて政治・法務・治安、経済、国民福祉の3分野にまず整理され、それぞれ5項目、6項目、6項目の計17項目に重点化された。このうち13項目は、若干の表現の違いはあるが、選挙公約に掲げられた13のアクション・プログラムに相当する。新たに追加されたのは、テロ防止・撲滅と、経済分野の3項目である。前者は、2009年7月17日の自爆テロ再発を受けた追加であろう。ナショナル・サミットはこの17項目の枠組みで議論がなされたが、サミットでの議論を

表3 ユドヨノ政権期の政策枠組み

第1期 (2004～2009年)		第2期 (2009～2014年)		
国防・治安・政治・社会的調和		政治・法務・治安	「国家優先」11政策	
1	社会集団間の信頼感・調和	1	地方開発の有効性	後進・最前線・辺境・紛争後地域 官僚主義改革とガバナンス
2	分離主義の防止・克服	2	公的サービスと官僚主義改革	
3	法支配と犯罪防止・撲滅	3	汚職防止・撲滅	
4	テロ防止・撲滅	4	法改革と人権擁護	
5	国防能力の向上	5*	テロ防止・撲滅	
6	外交・国際協力の強化			
7	* 大祭期間の安定、洪水被害の最小化 公正・法・人権・民主主義			
1	法政治システムの整備			
2	良い政府ガバナンスの創造			
3	差別の撤廃			
4	文化の広範な発展			
5	地方自治の再活性化			
6	人権の尊重・保証			
7	生活の質と女性の役割向上			
経済・福祉		経済		
1	* 投資環境の改善	1	インフラ開発	インフラストラクチャー 食糧安全保障
1-1	雇用機会の改善・創出	2	食糧安全保障	
1-2*	投資環境の改善とビジネスの保証	3	エネルギー安全保障	エネルギー
1-3*	民間参加によるインフラ開発の加速	4*	中小企業振興	投資・事業環境
1-4	外交・国際協力の強化（経済面）	5*	工業・サービス業の再活性化	
1-5	天然資源管理と環境保全の改善	6*	運輸振興	文化・創造性・技術革新
1-6	地方自治の再活性化（経済面）			
2	マクロ経済の安定	国民福祉		
3	貧困撲滅と社会福祉の向上	1	貧困の解消	貧困削減
3-1	貧困の撲滅	2	雇用機会の創出	
3-2	教育へのアクセス向上	3	公衆衛生の向上	保健
3-3	保健サービスへのアクセス向上	4	教育の適切性と競争力	教育
		5	気候変動への対応	環境と災害管理
		6	宗教と開発	

(出所) 第1期については佐藤 [2005] (原出所は2004年政治公約と100日アジェンダ)、  
第2期については Yudhoyono and Boediono[2009]、Kantor Wakil Presiden [2009a; 2009b]より作成。

(注) \* 政治公約にはなく、政権発足後に新たに加えられた項目。

経て重点はさらに11項目に整理され、「国家優先」11政策と位置づけられた。

経済分野の政策項目は、2009年10月初めからブディオノ「移行期チーム」とKADINとの間でサミット開催準備が進むなかで策定された<sup>(7)</sup>。その時点では、サミットは「ビジネス・フォーラム」と仮称され、経済分野に限って政策討議を行う場として構想されていた（その後、大統領の意向で全分野に拡大された）。インフラ、食糧、エネルギーの重要性については政府・産業界に認識が共有されていたが、KADINは作成中の政策提言書「経済開発ロードマップ」(Kadin Indonesia [2009])を踏まえ、国内での付加価値・雇用創出に欠かせない工業振興を政策枠組みに加えることを提案した。この提案は政権側の同意を得、観光業を意識する形で「工業・サービス業の再活性化」と表現を改めた上で追加された。他方、政権側からは、大統領の意向として「中小企業振興」、そして「インフラ」から切り離す形で「運輸振興」が新たに追加された。

以上からもわかるとおり、一連の政策策定過程におけるKADINの役割は、第1期政権発足時に比べて進化した。5年前にKADINははじめて政策提言を新政権に提出し、その提言は政策枠組みの再編成に影響を与えたものの、その再編プロセスにKADINが直接関わることはなかった。今回は、KADINの政策提言書をもとに双方向のやりとりを通じて政策枠組みが策定され、初の経済閣議はKADINと合同で行われ、サミットも共同で運営された。KADINの政策提言書は、5年前には日本をはじめとする外国商工会議所の支援なくしては作成できなかったが、今回は副会頭とKADIN内提言作成チームが主体となって作成した。こうした進化は、第1期ユドヨノ政権の期間中に、単なる財界サロンから建設的な政策提言を行う行政府のパートナーへと脱皮したKADINの地位向上を反映している。

### 3. 経済分野の「100日プログラム」

政府は、ナショナル・サミットから約1週間後の11月5日に「100日プログラム」を発表した。これは、先の17項目の政策枠組みにしたがって重視すべき45のプログラムを挙げ、そのプログラムごとに即時実施可能な計129のアクションプランと責任省庁をマトリックス状にまとめたものである。経済分野では、6政策の下に19プログラム、53のアクションプランが設定された(Kantor Wakil Presiden [2009b])<sup>(8)</sup>。表4から表9に、6つの政策項目に分けてこれを

表4 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(1): インフラ開発

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
1 用地確保・空間統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間関連法制の整合性検討</li> <li>・土地関連手続き基準の見直し</li> <li>・土地管理サービスのオンライン化</li> <li>・移動土地管理事務所増設</li> <li>・森林区の転用に関する政令案の策定</li> <li>・森林区の利用に関する政令案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済調整大臣府</li> <li>国家土地庁</li> <li>国家土地庁</li> <li>国家土地庁</li> <li>林業省</li> <li>林業省</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細な法改定</li> <li>立法提案</li> </ul>
2 インフラ建設ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP大統領令(2005年67号)の改定</li> <li>・インフラ・ファイナンス機構への増資</li> <li>・政府調達大統領決定(2003年80号)の改定</li> <li>・同上決定における共同出資スキーム条項の強化</li> <li>・PPP/中央地方政府の共同出資スキームの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家開発企画庁</li> <li>財務省</li> <li>国家開発企画庁</li> <li>国家開発企画庁</li> <li>経済調整大臣府</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細な大統領令の改定案</li> <li>長期大規模案件の代替ファイナンス</li> </ul>
3 戦略的インフラの建設・整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道(1,379カ所)公衆衛生(61カ所)の整備</li> <li>・ダム・堤防・灌漑設備の技術的点検</li> <li>・道路の拡張(スマトラ、スラウェシ計695キロ)</li> <li>・ジャワ=スマトラ連絡インフラFSチームの設置</li> <li>・ジャカルタ洪水制御用水路BKTの完成</li> <li>・公共住宅見直し、簡易賃貸住宅の居住率80%に</li> <li>・32州2.5万村への電話線配備</li> <li>・国内ICT、IGOSプログラムの推進</li> <li>・後進・紛争後地域の公共交通サービス向上</li> <li>・漁港・上水・保冷工場・保冷チェーンの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業省</li> <li>公共事業省</li> <li>公共事業省</li> <li>公共事業省</li> <li>公共事業省</li> <li>国民住宅国務大臣府</li> <li>通信情報省</li> <li>通信情報省</li> <li>経済調整大臣府</li> <li>海洋漁業省</li> </ul>	なし

(出所) Kantor Wakil Presiden [2009b]、UKP4 [2010]およびナショナル・サミット議事資料 (<http://www.kadin-indonesia.or.id/id/nasionalsummit2009.php>) より作成。

(注) PPP: Public Private Partnership、公共事業に民間企業が参入する官民提携事業方式。

転記するとともに、最右列にナショナル・サミットでのおもな提案を挙げた<sup>(9)</sup>。

第1のインフラ開発は、ユドヨノ政権第1期に重点政策に設定されながら成果の乏しかった最たる項目である。第1期政権発足から間もない2005年1月に政府はインフラ・サミットを開催し、総額225億ドルもの案件リストを提示して民間の参入を図ったが、進捗は芳しくなかった。主たる障害は用地確保とファイナンスにあるとの認識から、第2期ではこの2点が重視すべきプログラムに設定された(表4)。この2点に関わる法制面の改善と民間リスクの軽減を政府がどこまで実行できるかが、今後のインフラ開発の進捗を決めるであろう。インフラ・ファイナンス機構としては、2009年2月に設立済みの国営インフラ・ファイナンス会社 SMI (PT Sarana Multi Infrastruktur) がアジア開発銀行等から追加出資を得、さらに国営インフラ保証会社 PII (PT Penjamin Infrastruktur Indonesia) が2009年12月に資本金1兆ルピアで新設された。政府が掲げた戦略的案件的のうち、最大規模のジャワ=スマトラ連絡インフラについては大統領が

表5 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(2)：食糧安全保障

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
4 農水産業用地の確保	・ 荒地地整備活性化政令(1998年36号)の改定 ・ 土地に関する税外収入政令(2002年46号)の改定	国家土地庁 国家土地庁	法改正提案
5 農水産業の投資環境	・ 食糧農園に関する大統領令の策定 ・ メラウケにおける食糧農園への着手 ・ 農産品付加価値向上プログラムの開始	農業省 農業省 農業省	税インセンティブ・低利 融資措置
6 食糧自給の維持	・ 第2期自給計画(大豆・トウモロコシ・ 砂糖・牛肉)策定	農業省	食糧多様化技術 海浜地域保護

(出所) 表4に同じ。

表6 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(3)：エネルギー安全保障

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
7 エネルギー供給の確保	・ 全国とくに東インドネシアへの石油燃料供給 ・ ガス国内供給計画の策定 ・ 石炭国内供給政令・大臣令の公布 ・ 第2期1万MW発電所建設加速大統領令の公布	エネルギー鉱物資源省 エネルギー鉱物資源省 エネルギー鉱物資源省 エネルギー鉱物資源省	ガス配分大臣令
8 競争的なエネルギー価格システム	・ 地熱買電基準価格大統領令の公布	エネルギー鉱物資源省	石炭・電力価格の行政令 の整備
9 エネルギー安全保障	・ PLN 買電協定の問題解決方法の策定 ・ PLN とブルタミナの組織再編計画策定 ・ 2011年生産開始に向けたCBMの開発計画策定	エネルギー鉱物資源省 国営企業国務大臣府 エネルギー鉱物資源省	原油・石油精製・電力等 の投資環境改善 法改正・立法提案
10 補助金システムの見直し	・ 補助金(燃料・肥料・電力)削減計画の策定	エネルギー省、農業省	
11 再生可能エネルギーの振興	・ 再生可能エネルギー利用インセンティ ブ大蔵相令の公布	大蔵省	担当総局、省庁間チーム の設置

(出所) 表4に同じ。

直接クントロ UKP4 長官に指示し、2009年11月の閣議でトンネルではなく架橋を選択する方針が決定された。

第2の食糧安全保障、第3のエネルギー安全保障は、世界的に商品市況が高騰した2007～2008年に新たな重要課題として浮上した項目である。その時以来「世界の食糧危機・エネルギー危機を我が国のチャンスに」が政府・産業界共通の合言葉となった。食糧政策では、第1期中に米の再自給を達成し、第2期には大豆・トウモロコシ・砂糖・牛肉の4品目の自給化を進め、新たにパプア州南部メラウケに食糧農園(Food Estate)を開発することが目玉になっている(表5)。一方エネルギーは、第1期中に原油の減産、電力の供給不足が顕在化し、エネルギー源の多様化、投資促進から安定供給、価格付けにいたるまで問題が山積している。サミット提案にある原油・石油精製・電力の投資環境改善、石炭・電力の価格付けなどは、100日以降の政策パフォーマンスが注視される(表6)。

表7 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(4)：中小企業振興

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
12 KURの再活性化	・KUR 予算年2兆ルピアの計上 ・KUR 施行令の改定 ・KUR 取扱い銀行の増加	財務省、協同組合大臣府 経済調整大臣府 協同組合中小企業大臣府	KUR 条件の緩和
13 中小企業の振興	・中小企業教育訓練・職業教育プログラムの拡充 ・一村一品（OVOP）の拡充 ・伝統的市場90ヵ所の建設・再活性化	協同組合中小企業大臣府 協同組合中小企業大臣府 商業省	中小企業キャパビル 創造的産業・革新的 中小企業の振興 零細企業の活性化 零細金融機構の創設

(出所) 表4に同じ。

(注) KUR: Kredit Usaha Rakyat (庶民事業信用)、担保の大半を政府が保証する低担保小規模信用。

表8 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(5)：工業・サービス業の再活性化

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
14 労働問題	・セクター別最低賃金規定の改定	労働力移住省	労働法改正 最低賃金改定柔軟化
15 物流の改善	・自由貿易区での投資許可電子化サービスの導入 ・週7日・1日24時間の通関港湾サービスの導入	投資調整庁 運輸省、大蔵省	下記項目の詳細提案 運輸インフラ
16 肥料・製糖業の再活性化	・肥料・製糖業活性化アクションプランの策定	工業省	エネルギー
17 資源立脚産業クラスター振興	・農園・油脂化学クラスター（北スマトラ、東カリマンタン、リアウ）の策定 ・石油ガス・クラスター（東ジャワ、東カリマンタン）の策定	工業省 工業省	産業金融 投資手続き 租税 関税 市場 素材・中間財産強化 技術 特別経済区 観光業

(出所) 表4に同じ。

第4の中小企業振興は、古くて新しい政策課題である。1970年代からさまざまな中小企業政策が打ち出されてきたが、個々の政策レベルの有効性に加え、協同組合中小企業省（現在は国務大臣府）と関係他省との協業や役割分担が必ずしもスムーズに進まないという機構レベルの問題も指摘されている。第2期ユドヨノ政権では、第1期に開始された低担保小規模信用（KUR）や一村一品（OVOP）の拡充が挙げられている（表7）。

第5の工業・サービス業の再活性化は、前述のとおり産業界からインプットした項目である。ナショナル・サミットでは、工業振興に必要な労働、物流、エネルギー、産業金融、投資手続き、租税、関税、素材・中間財産強化、技術、特別経済区にいたる、いわゆる広範な投資環境の改善提案がKADIN 提言

表9 第2期ユドヨノ政権の100日プログラム(6):運輸振興

プログラム	100日アクションプラン	責任省庁	ナショナル・サミット提案
18 地域間の接続性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国運輸・ロジスティック計画の策定</li> <li>・港湾・海運網計画基本コンセプトの策定</li> <li>・ジャカルタ電車・バス共通券の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運輸省</li> <li>運輸省</li> <li>運輸省</li> </ul>	ほぼ同左
19 交通の安全性改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の安全性指針の策定</li> </ul>	運輸省	ほぼ同左

(出所) 表4に同じ。

書をもとになされたが、100日プログラムとして取り上げられたのはわずかに労働と物流だけである(表8)。今後の政策展開が注目される。セクター振興策では、食糧・エネルギー増産と連動した資源立脚型産業が重視されている。

第6の運輸振興のおもな目的は、全国的な運輸ロジスティック、とりわけ港湾・海運網の改善にある(表9)。大統領は、「海洋産業サービス(maritime-based industry and service)」の重要性をたびたび強調し<sup>(10)</sup>、海洋大国であることの強みを活かすべきだと訴えている。逆にいえば、現在のインドネシアはむしろ海洋によって国土が分断されており、接続性(connectivity)を向上させ国内経済を統合することこそ急務だ、との認識がその背後にある(KADIN [2009])。

#### 4. 「国家中期開発計画」

ユドヨノ大統領は、2010年2月3日、西ジャワ州チパナスの大統領官邸に全閣僚や全州知事を集め、「2010～2014年国家中期開発計画」(2010年1月20日付大統領令2010年第5号)を公表した。同時に、全閣僚を監督する立場にあるクントロ UKP4 長官が「100日プログラム」の総括を行い、メラウケ食糧農園と小中学校校長3万人の能力強化の2件を除く127のアクションプランが100日以内に所期の目標を達成したと報告した(UKP4 [2010])。

「国家中期開発計画」は、100日以降の第2期政権中の開発政策を網羅する包括的な計画である。第1期政権時の計画書は政治・社会・経済の分野別に構成されていたが、今回の計画書は3分冊から成っている。1冊目は国家優先政策を中心とした総論、2冊目は分野別の政策、3冊目は地域ごとの政策がまとめられている。各巻末に、各年の数値目標、必要予算、責任省庁を政策項目ごとに掲げた詳細な政策マトリックスが付されたことも、今回の計画書の特徴である。かつてスハルト体制下では、国家開発5カ年計画に各年の数値目標を掲げて開発政策が推進されたが、スハルト政権崩壊後、数値目標を掲げること自

表10 2010～2014年国家中期開発計画における「国家優先」経済政策

優先政策	プログラム	主な内容
インフラストラクチャー	公共利益と国民参加を促し	経済社会成長の基盤となるインフラ開発
	1 土地・空間	土地の公共利用政策、統合的な空間管理
	2 道路	総距離19,390キロの建設
	3 運輸	全国運輸システム計画の実行、事故率50%減
	4 公共住宅	83.6万世帯分の公共住宅建設
	5 洪水管理	ジャカルタ、ソロ川流域の管理設備完成
	6 通信	東インドネシアの光通信網整備
	7 都市交通	4大都市の交通網整備
食糧安全保障	食糧自給、農産品の競争力向上、農民所得の向上、環境保全。農業成長率平均3.7%、農民取引条件指数115-120に引き上げ	
	1 農業用地・空間	法制整備、200万 ha 農地拡大、荒地地整備
	2 農業インフラ	運輸交通・灌漑・電力・情報通信
	3 研究開発	優良品種の開発、品質・生産性向上
	4 農業投資	融資網整備、優良品種等の補助金つき普及
	5 栄養	栄養価向上、食糧多様化の促進
	6 気候変動対応	対応策の具体化
エネルギー	制度改革と代替エネルギー利用により成長持続を支えるエネルギー開発	
	1 エネルギー政策	国家エネルギー計画に沿った統合的な政策決定
	2 国営企業改革	国営企業の組織再編
	3 供給能力	年3000MW 電力増強、電化率80%、石油101万 b/d
	4 代替エネルギー	5000MW 増強、CBM 生産、太陽光・水力・原子力
	5 石油ガス加工	繊維原料・肥料等の川上産業の再活性化
	6 ガスへの転換	家庭用燃料 (4200万世帯)、輸送用燃料
投資・事業環境	下記項目の改善を通じた投資の促進	
	1 法の確実性	中央・地方法制の不整合の改善
	2 手続き簡素化	単一窓口化、電子化、登録・許可料の低減
	3 全国ロジスティック	全国ロジスティックシステム計画の実行
	4 情報システム	オンライン税関システム (NSW)、港湾外通関システム
	5 特別経済区	官民共同による5経済区の建設
	6 労働政策	労働関連法の改正、労使関係制度の改善

(出所) Bappenas [2010] より作成。

体が権威主義的手法として否定された。しかし、そうした過渡期を乗り越え、民主主義体制下で政策遂行を管理する手段として政策マトリックスが政府に採用され、いま再び5カ年計画にも適用されるにいたったことは興味深い。

1冊目の総論では、選挙公約を踏まえた第2期ユドヨノ政権の基本政策と目標指標(表2参照)が提示された後、「国家優先」11政策(表3参照)にしたがって開発政策が整理されている。そのうち経済分野の優先4政策について、政策の目的、下位プログラム(さらに下位のアクションプランが政策マトリックスに掲げられている)、その主な内容を紹介したのが表10である。「100日プログラム」は短期間に達成可能な措置のみに限定されていたが、ここには制度の改善、法



律の改正、計画の実行段階が提示されている。たとえば、投資・事業環境の改善には、特別経済区（KEK: Kawasan Ekonomi Khusus）の増設、そして懸案である労働関連法の改正が盛り込まれている。多岐かつ詳細にわたる政策マトリックスが今後どれだけ着実に実行に移されるかが注視される。

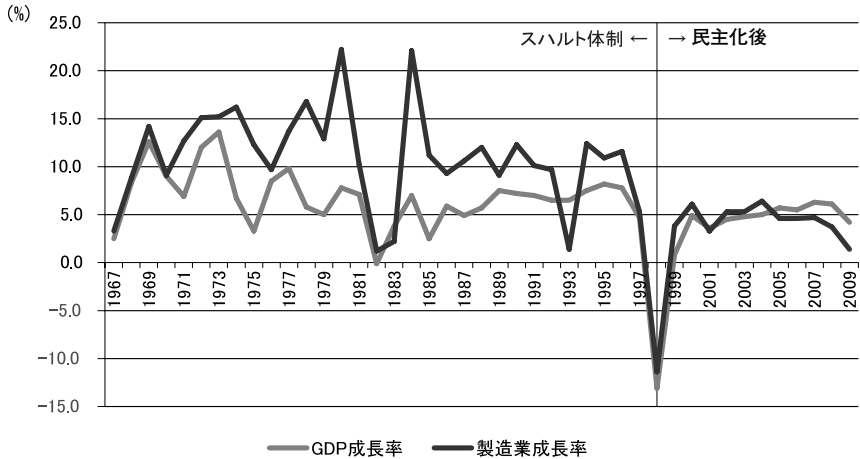
## 第4節 持続的成長への課題

前節ではユドヨノ政権自身が設定した経済政策課題をみたが、本節ではインドネシア経済がこの5年間に良質な持続的成長を実現するためには何がポイントになるかという観点から課題を考察してみよう。

まず短期的には、2009年の4%台の消費主導成長を2007～2008年のような投資主導の6%成長にできるだけ早く戻すことが成長の持続性確保には肝要である。投資主導成長への復帰には、前節で触れた投資環境に関わる制度改善とは別に、金融財政政策、すなわち金融緩和や財政投資も有効な手段になる。Morgan Stanley [2009]が「資本コストの構造的低下」を評価したように、政策金利は2009年に史上最低水準である6.5%に、インフレ率も対前年末比2.8%まで低下し、インドネシアは2桁の高インフレ・高金利国を卒業しつつある。しかし問題は、政策金利の低下が市中貸出金利の低下につながらないことである。2009年9月から市中銀行に対して預金金利引下げを誘導するなど、従来にない介入姿勢をみせ始めた中銀の施策の有効性が注目される。インフラ等への財政投資は、予算が計画通りに消化されないという問題が浮上している。政府は、未消化の多い省庁・地方政府の2010年度予算を減額するなど信賞必罰で投資促進を図っている。

中期的には、危機からの回復よりむしろ、近い将来予想される過熱にともなうリスク管理のほうがインドネシアにとっては実は難しい問題である。インフレの再燃、短期外国資金の流入といった他の新興国にも共通する問題のほかに、インドネシアに特徴的な過熱リスクがある。たとえば、原油国際価格が再び高騰すれば燃料補助金が膨張し、財政バランスの悪化か、補助金削減による燃料値上げか、難しい政治判断を迫られる。また、景気拡大局面に経済ナショナリズムが高まる傾向のあるインドネシアでは、グローバル化にともなう貿易投資の自由化要請と勃興するナショナリズムの間での微妙な政策バランスを迫

図1 インドネシアのGDP成長率と製造業成長率の推移



(出所) 中央統計庁 (BPS)。

られることにもなる。

さらに深刻な問題として、資源価格の高騰ともなって脱工業化が加速する「資源の呪い」あるいは「オランダ病<sup>(11)</sup>」の危険性を指摘しておかなければならない。インドネシアの製造業の平均成長率は、スハルト政権期にはGDP成長率を5ポイント上回る12% (1968~1996年平均) であり、成長の牽引役を果たしていた。ところが、図1にみるように、スハルト体制崩壊後に製造業の成長力はみるみる劣化し、ユドヨノ政権第1期にはGDP成長率を2ポイント下回り (2005~2008年平均)、2009年1~3四半期には1.4%にまで低下してしまった。グローバル化以前の権威主義体制下にあつては、強力な開発政策の発動によって国内資源を工業化に集中投下することが可能であった。しかし、グローバル化後の民主主義体制下にある現在、国際市況が高騰すれば資源富裕国インドネシアは資源輸出に傾斜し、工業化は後退する。たとえ6%成長が実現しても、国内における十分な雇用確保や技術蓄積をとまなわない質の低い成長となるであろう。それを防ぐには、国内資源の一定部分を未加工のまま輸出に回さずに国内における付加価値生産に振り向けるべく、貿易・投資・産業政策の適切な運用や中長期金融の制度化などの「賢明な政策介入」が求められる。産業界がインフラ・食糧・エネルギーに加えて工業振興の重要性を強調したのも、

まさにこの脱工業化への危機感から発したものであった。

## おわりに

大統領選での圧倒的な勝利を経て発足した第2期ユドヨノ政権は、第1期よりも盤石な政治的安定を活かして経済の持続的成長を実現する好機に恵まれている。正副大統領は、裁量余地の拡大を実行力に転化し、第1期よりも絞り込まれた経済プログラムを着実に実行に移すことによって、この好機を最大限に活用する責務を負っている。

第2期政権の最初の100日は、実はナショナル・サミットや100日プログラムも翳んでしまうほど、汚職撲滅委員会（KPK）やセンチュリー銀行をめぐる不正・汚職疑惑騒動に明け暮れた（第7章参照）。この騒動は、第1期にユドヨノ大統領が着手した汚職撲滅運動の深化の一局面であり、本来は経済活動に負の影響を及ぼす性質のものではない。しかし、国際的に知名度のある副大統領・大蔵相の業務遂行に支障が生じ国際金融市場のインドネシアへの信認が揺らいだり、さらには政治的思惑が絡んで政権基盤を揺るがす事態に発展したりすれば、安定をテコにした成長シナリオに狂いが生じる。政治エリートに大局観が求められるゆえんである。

ユドヨノ政権が10年をかけて失業率と貧困率の半減という目標を達成するには、第2期政権中に6%以上の成長を持続することがまず必要である。だが同時に、同じ6%であっても成長の質を問題にしなければならないことを本稿では指摘した。工業化の歴史が浅い資源大国インドネシアが、目先の数値の伸びだけに捕われれば、資源輸出ブーム下で脱工業化が進む可能性が高いからである。成長の質をも勘案した成長政策を構想するには、政権内だけでなく産業界や有識者ほか関係ステークホルダー間の意見交換が有効である。その意味で、第2期政権発足後のナショナル・サミットは貴重な試みであった。政策策定メカニズムをこうして進化させていくことも、第2期ユドヨノ政権が担うべき重要な任務であろう。

### 【注】

(1) 米格付け機関ムーディーズは2009年9月、インドネシアの外貨建て・自国通

貸建てソブリン債の格付けを Ba3 から Ba2 に引き上げた。同様にスタンダード・アンド・プアーズ (S & P) は翌10月、格付け見通しを BB- の「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。Ba2 は投資適格級から2段階、BB- は3段階下の階級。

- (2) 危機的局面のピークであった2008年11月、大蔵相兼金融システム安定委員会委員長のスリ・ムルヤニと当時の中銀総裁ブディオノは、システミックな金融危機の発生を防ぐためとして破綻に陥ったセンチュリー銀行に預金保証機関から公的資金を注入して救済することを決めた。しかし、救済資金が当初の見込みを大幅に上回る6.7兆ルピアに達し、しかも同資金が不正に流用された疑惑が強まったため、2009年12月に国会は本件について国政調査権を発動することを決定した。第2期政権発足後、上記の2者は、当時の政策決定責任者として国会の追及を受ける立場に立たされている。第7章も参照。
- (3) KADIN (Kamar Dagang dan Industri) は、KADIN 法 (法律1987年第1号) を根拠とする政府から独立した非営利組織で、インドネシア企業家・企業(国営・民間・協同組合)の活動振興、財界の発展、財界・政府間の意思疎通を目的とする。全国レベルの Kadin Indonesia、州レベルの州 Kadin、県・市レベルの県・市 Kadin から構成されるが、本稿では Kadin Indonesia を指す場合も含め KADIN の呼称を統一的に用いる。
- (4) 2001年に英国ブレア首相が第2期政権発足時に設置した首相直轄ユニット (Delivery Unit) をモデルとした構想である。2006年にユドヨノ大統領は官僚組織改革と投資環境改善を主目的とした改革プログラム運営大統領作業ユニット (UKP3R) を設置したが、カラ副大統領は事前に知らされておらず、正副大統領間の調整不足が表面化した。
- (5) Kompas 紙2009年6月21日付。
- (6) サミットの実行責任者はブディオノ副大統領、運営委員会責任者はハッタ・ラジャサ経済調整大臣、クントロ UKP4 長官、ヒダヤット KADIN 会頭の3人、運営者およびロジスティック担当は KADIN、招待状発送は国家官房とされた。開会はユドヨノ大統領、閉会はブディオノ副大統領が行った。
- (7) 本パラグラフの記述は、筆者自身が KADIN ロードマップ策定チームの一員、およびナショナル・サミット中小企業振興分科会フォーミュレーターの一員として知り得た情報および事実関係にもとづいている。一般報道はなされていない。
- (8) 国民福祉分野に位置づけられている貧困の解消、雇用機会の創出の2政策も、広い意味での経済政策だが、ここではインドネシアの政府機構の区分による

経済分野に検討の対象を限定する。

- (9) ナショナル・サミットでの提案には、100日以上5年以内の中期的な提案も含まれている。
- (10) たとえば、9人の学者から成る「革新チーム」との会合でインドネシアが考案すべき「国家的タグライン」の一案としてこの表現を大統領が提起している（Kompas 紙2009年9月18日付）。
- (11) オランダ病とは、天然資源の輸出ブームによって外貨収入が急増すると、国内の非貿易財部門の需要が拡大して貿易財（製造業）部門が縮小し、貿易財に対する非貿易財の相対価格の上昇によって実質為替レートが上昇して工業製品輸出が阻害される結果、工業化が後退してしまう現象をいう。1970年代に天然ガスの輸出ブームにともなってオランダに生じた現象から命名された。インドネシアは産油国としては他の産油国に比べて1980年代に比較的うまくオランダ病を克服したとされている。

#### 【参考文献】

〈日本語文献〉

経済産業省 [2009] 『平成21年版通商白書』 経済産業省。

佐藤百合 [2005] 「ユドヨノ＝カラ政権の経済政策——投資環境改善を中心に——」（財務省委嘱調査報告書『インドネシアの将来展望と日本の援助政策』（<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/1703indonesia9.pdf>）日本金融情報センター）。

〈英語・インドネシア語文献〉

Abimanyu, Anggito [2009] “Indonesia’s Macro Economic Update,” a paper for Tokyo Seminar on Indonesia 2009.

Bappenas [2005] “Peraturan Presiden No.7 Tahun 2005 tentang Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional (RPJMN) Tahun 2004-2009” [2004-2009年国家中期開発計画に関する大統領令2005年第7号], Jakarta: Bappenas.

——[2010] “Peraturan Presiden No.5 Tahun 2010 tentang Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional (RPJMN) Tahun 2010-2014” [2010-2014年国家中期開発計画に関する大統領令2010年第5号], Jakarta: Bappenas.

Cashmore, Nicholas [2009] “Chindonesia,” *CLSA Asia-Pacific Markets Investment Summary* (July 10, 2009), Hong Kong: CLSA.

Ikhsan, Mohamad [2009] “Economic Strategy for 2010-2014,” a paper for Tokyo

Seminar on Indonesia 2009.

Kamar Dagang dan Industri Indonesia (KADIN Indonesia) [2009] *Roadmap Pembangunan Ekonomi Indonesia 2009-2014* [2009-2014年インドネシア経済開発ロードマップ], Jakarta: KADIN Indonesia.

Kantor Wakil Presiden [2009a] “Nasional Summit 2009: Mewujudkan Indonesia Sejahtera, Adil dan Demokratis, 29-30 Oktober 2009” [ナショナル・サミット 2009：繁栄し公正で民主的なインドネシアを実現する、2009.10.29-30], mimeo, Jakarta: Vice President Office.

Kantor Wakil Presiden [2009b] “Program 100 Hari” [100日プログラム], mimeo, Jakarta: Vice President Office.

Morgan Stanley [2009] “Indonesia Economics: Adding Another “I” to the B-R-I-C Story?” *Economics Chartbook* (June 12, 2009), Singapore: Morgan Stanley Asia (Singapore) Pte.

UKP4 (Unit Kerja Presiden Pengawasan dan Pengendalian Pembangunan) [2010] “Program 100 Hari: Laporan Pencapaian Hari ke-100” [100日プログラム：100日目の達成報告], Jakarta: UKP4.

Yudhoyono, Susilo Bambang and Boediono [2009] “Membangun INDONESIA yang Sejahtera, Demokratis, dan Berkeadilan: Visi, Misi dan Program Aksi” [繁栄し民主的で公正なインドネシアを建設する：ビジョン、ミッションと行動プログラム], Jakarta: Tim Kampanye Nasional SBY-Boediono.